

インボイス制度は廃止を  
消費税は5%に減税を  
大軍拡・大増税をやめよ  
税務相談停止命令制度は  
廃止を

# 政府「消費税は社会保障のため必要」、実際は大企業・富裕層減税のため 総選挙では消費税減税・インボイス廃止を求める政党の躍進が必要

9月下旬に(株)新潟合同経理事務所の主催で開催された湖東京至(ことうきようじ)税理士の講演会について、商工新聞長岡版10月7日号に続いて講演のポイントを掲載します。

消費税法第1条2項に「消費税は：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策の経費に充てる」と記されています。政府は「社会保障のために消費税が必要」と言います。

しかし実際には、消費税は法人税や所得税と同様に、一般財源(用途が特定されていない、どのような経費にも使用することができるとの源)に使われています。

消費税が導入された35年前と比べ、健康保険料、国民年金保険料など社会保障料の負担が大きく増えています。社会保障財源の中で最大の割合を占めているのは、国民が負担している社会保険料です(2021年はおよそ40%)。消費税の増税分は年金、医療、子ども・子育て・介護など社会保障給付には使われていません。

「例」消費税の税率が8%から10%に引き上げられた2018年と、2020年を比較すると…  
社会保障給付額 121.5兆円 → 126.8兆円 (5.3兆円の増加)  
増加分の財源は保険料増額分1.1兆円、年金基金など貯め込んでいた基金から4.2兆円。消費税などの公費負担増はゼロ。

支給される年金額は物価上昇に追いつかず、医療保険料や介護保険料は上がる一方です。湖東税理士は「政府は、消費税を社会保障のために使わない方針。では、何に使ったのか。大企業や高額所得者の減税に使った」と指摘しています。

私たちの営業と暮らしを守るために、来る総選挙で消費税廃止(まずは減税)・インボイス廃止と中小・小規模事業者への直接支援を求める政党の躍進が必要です。  
消費税をなくす長岡各界連は、10月25日(金)12時15分～13時、アオーレ前で消費税5%への減税、インボイス廃止を訴える街頭行動を実施します。ぜひご参加ください。

早期発見・早期治療が大切です！  
受けましよう！大腸がん検診

長岡民商共済会は11月10日(日)・11日(月)に大腸がん検診を行います。受検料は605円(税込)、共済会加入者は無料です。

大腸がんは、がんの臓器別罹患患者数ワースト1位(約16万人)、死亡者数ではワースト2位(約5万人)です(ともに2019年調べ)。初期の段階では自覚症状がほとんどありません。また、進行していても、症状が現れない場合もあります。



しかし、初期段階で治療すれば高確率で治ります。よって、検査による早期発見が重要です。ぜひ受検しましょう。  
(共済会加入者への再検査補助)  
検査結果(判定)が「+」だった場合、通知を受け取ってから3か月以内に再検査(内視鏡検査)を受けると、共済会加入者には500円の補助金が支給されます。

## 今年も長岡で開催！

## 新潟県母親大会のおしらせ

日時 11月17日(日) 10時00分～15時20分  
10時～分科会 12時～昼食、バザー  
13時20分～オープニング、記念講演 etc

会場 長岡市中之島文化センター

記念講演 もっとあなたに憲法を —漫才とコメントで語る、いのち・くらし・ジェンダー平等— 講師/四谷姉妹(東京法律事務所所属)

商工新聞10月14日号折り込みチラシでお知らせした通り、新潟県母親大会が右記のように開催されます。参加ご希望の方は10月25日(金)までに事務局へお申し込みください。その際、ご希望の分科会名もお聞かせください。よろしくお願ひします。

